

■令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業及び効果検証

実施計画 事業No.	事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	事業実績	効果検証	所管課
1	物価高騰重点支援追加給付金事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中、電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を大きく受ける低所得世帯に対して支援するもの	R5.12	R6.10	118,885	118,885	総支給件数 2,065世帯 給付費 70千円×2,065世帯 = 144,550千円 事務費 5,290千円 うち、令和5年度交付決定分 給付費 114,912千円 事務費 3,973千円	対象となる世帯に対して令和6年1月中旬に支給を開始した。食料品等の価格高騰の影響を大きく受けている低所得世帯へ給付金を給付することで、経済的負担を軽減することができた。	総務課
2	物価高騰重点支援臨時給付金事業（住民税所得割非課税世帯）【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中、電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を大きく受ける低所得世帯に対して支援するもの	R6.2	R6.10	47,585	47,584	総支給件数 450世帯 給付費 100千円×450世帯 = 45,000千円 事務費 2,585千円	対象となる世帯に対して令和6年3月中旬に支給を開始した。食料品等の価格高騰の影響を大きく受けている低所得世帯へ給付金を給付することで、経済的負担を軽減することができた。	総務課
3	物価高騰重点支援臨時給付金事業（こども加算）【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中、電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を大きく受ける低所得の子育て世帯に対して支援するもの	R6.2	R6.10	10,347	10,347	総支給件数 180人 給付費 50千円×180人 = 9,000千円 事務費 1,347千円	対象となる世帯に対して令和6年3月中旬に支給を開始した。食料品等の価格高騰の影響を大きく受けている低所得の子育て世帯へ給付金を給付することで、経済的負担を軽減することができた。	総務課
	定額減税等一体支援給付金事業※	物価高が続く中、電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を大きく受ける低所得世帯に対して支援するもの	R6.2	R6.8	4,240	4,240	令和6年度実施計画 定額減税等一体支援給付金事業のうち、 R6非課税化世帯給付金 2,700千円 R6均等割化世帯給付金 1,200千円 上記給付事務に係る事務費 340千円に充当	対象となる世帯に対して令和6年7月中旬に支給を開始した。食料品等の価格高騰の影響を大きく受けている低所得世帯へ給付金を給付することで、経済的負担を軽減することができた。	総務課
10	物価高騰重点支援追加給付金事業（扶養親族等のみの世帯分）	物価高が続く中、電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を大きく受ける低所得世帯に対して支援するもの	R5.12	R6.10	12,040	12,040	総支給件数 172世帯 給付費 70千円×172世帯 = 12,040千円	対象となる世帯に対して令和6年1月中旬に支給を開始した。食料品等の価格高騰の影響を大きく受けている低所得世帯へ給付金を給付することで、経済的負担を軽減することができた。	総務課
			合計		193,097	193,096			

※実施計画事業Noが空欄となっている「定額減税等一体支援給付金事業」は、令和6年度実施計画に記載している事業であり、令和6年2月5日付け内閣府・総務省事務連絡の「2. 事業完了が令和6年度となる事業の手続き上の留意点」に基づく充当である。